別記第１号様式（第５条関係）

　年　　月　　日

　（宛先）新発田市長

新発田市子育て世帯移住支援金交付申請書

　新発田市子育て世帯移住支援金の交付を受けたいので、新発田市子育て世帯移住支援金交付要綱第５条の規定に基づき、次のとおり関係書類を添えて申請します。

１　申請者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 生年  月日 | 年　　月　　日 |
| 氏　名 |  |
| 住　所 | 〒 | 転入日 | 年　　月　　日 |
| メールアドレス |  | 電話番号 |  |

２　子育て世帯移住支援金　交付申請額　　　　５００，０００円

３　移住支援金の申請内容（該当する欄に☑をつけてください）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請区分 | □　就業 | □　起業 | 同時に移住した家族の人数（１の申請者は含まない。） | 人 |
| □　テレワーク | □　関係人口 | 上記家族のうち18歳以下の者の人数 | 人 |

４　確認事項（該当する欄に☑をつけてください）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請日から5年以上継続して、新発田市に居住する意思について | □ A.意思がある | □ B.意思がない |
| 「新発田市子育て世帯移住支援金交付要綱」に基づき支給する子育て世帯移住支援金の移住元要件を満たしている | □ A.該当しない | □ B.該当する |
| （就業・起業の場合のみ記載） |  |  |
| 申請日から5年以上継続して、就業・起業する意思について | □ A.意思がある | □ B.意思がない |
| （就業の場合のみ記載） |  |  |
| 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係が3親等以内の親族ではない | □ A.該当する | □ B.該当しない |
| （テレワークの場合のみ記載） |  |  |
| 新発田市への移住の意思 | □ A.自己の意思 | □ B.所属からの命令 |
| （2人以上の世帯の場合は世帯員全員が）暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でない | □ A.該当する | □ B.該当しない |

５　転出元の住所

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 |  |

６　移住後の生活状況（申請者がテレワーカーである場合のみ記入してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務先部署 |  |
| 勤務先部署の住所 | 〒 |
| 勤務先へ行く頻度 | □　週・月・年　　　回程度　　□行くことはない  □　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

８　振込先口座

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | | | | | | 銀行・信金・信組・農協・労金・漁協 | | | |
| 支店名 |  | | | | | 本店・支店・出張所 | | | 口座種別 | 普通・当座 |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  | ※左詰めで記載 | | |
| フリガナ |  | | | | | | | | | |
| 口座名義 |  | | | | | | | | | |

※口座名義は、交付申請者本人名義のものに限ります。

【添付書類】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 共通 | □ | ① | 本人確認書類（写真付き）の写し |
| □ | ② | 移住元の住民票除票の写し（世帯員分を含む） |
| □ | ③ | 誓約書兼同意書（別記第1号様式の2） |
| 就業 | □ | ④ | 就業先企業等の就業証明書（別記第2号様式） |
| テレワーク | □ | ⑤ | 所属先企業の就業証明書（別記第2号様式の2）又は就業時間の証明書（別記第２号様式の３） |
| 起業 | □ | ⑥ | 起業支援金の交付決定通知書の写し |
| 関係人口 | □ | ⑦ | 関係人口であることを証する書類等及び就業先事業主等の就業証明書（別記第２号様式の４） |
| その他 | □ | ⑧ | 振込先を確認できる書類 |

|  |  |
| --- | --- |
| 管理コード（新潟県及び新発田市使用欄） |  |

【個人情報の取扱い】

　新潟県及び新発田市は、新発田市子育て世帯移住・就業等支援事業の実施に祭せて得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。